

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

829

健康診査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		成人保健対策費	
	大事業		成人保健対策事業	
	中事業		健康診査事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 地域保健課 西 喜彦 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	疾病の発症及び重症化の予防並びに健康の増進を図るため健康診査を実施し、肝炎による健康被害を回避し、症状を軽減、進行を延滞させることを目的とする		特定健康診査の対象とならない者（被保護者等）に対して、生活習慣病等の疾病を早期に発見し、早期に治療につなげるため健康診査を実施 また、肝炎対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施 健康診査：40歳以上の生活保護受給者等 内容：問診、身体測定、血圧測定、血液検査 肝炎診査：40歳以上の市民（肝炎診査未受診者のみ） 内容：B・C型肝炎ウイルス検査			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		・特定健康診査の対象とならない者（被保護世帯等）に対して、問診、身体計測、血圧測定、血液検査等を行う。	・特定健康診査の対象とならない者（被保護世帯等）に対して、問診、身体計測、血圧測定、血液検査等を行う。	・特定健康診査の対象とならない者（被保護世帯等）に対して、問診、身体計測、血圧測定、血液検査等を行う。	・特定健康診査の対象とならない者（被保護世帯等）に対して、問診、身体計測、血圧測定、血液検査等を行う。	・特定健康診査の対象とならない者（被保護世帯等）に対して、問診、身体計測、血圧測定、血液検査等を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,051	2,080	1,955	1,599	2,043	1,832	2,006	0	2,006	0
伸び率（%）	2.2%	△4.9%	△4.7%	△23.1%	4.5%	14.6%	△1.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,736	3,259	3,350	3,430	3,677	4,076	4,236	0	4,236
	正規職員以外	1,340	751	700	350	348	221	299	0	299
	小計	5,076	4,010	4,050	3,780	4,025	4,297	4,535	0	4,535
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,270	1,278	1,262	1,262	1,261	1,254	1,238	0	1,238	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	781	802	693	337	782	578	768	0	768	0
所要人数 （人）	正規職員	0.47	0.41	0.42	0.43	0.46	0.51	0.53	0.00	0.53
	正規職員以外	0.50	0.28	0.28	0.14	0.14	0.14	0.19	0.00	0.19
主な予算内訳	基本健康診査委託料1,952千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
生保部分の受診者数		人	目標値					
			実績値	60	51	47		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
肝炎受診者数		人	目標値					
			実績値	1196	1004	1049		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
成果指標	肝炎受診率（クーポン）	%	目標値					
			実績値	15.1	14.9	14.7		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
			目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	健康増進法に基づき実施する義務がある。
見直し・改善内容	受診率の向上に努めたい。